

少子化について、BaBUモニターに緊急調査！

「少子化時代：産む？産まない？」調査 速報
もう一人産みたい、でも、産めないのは「経済的な理由」がトップ

株式会社博報堂のプロジェクトチーム BaBU(Baby Business Project)では、本年2月9日～12日にかけて、BaBUのモニターである母親に「少子化」に関する実態を探るための緊急アンケートを実施いたしました。このたび、速報がまとまりましたので、ご報告申し上げます。

本年1月30日に厚生労働省より2000年合計特殊出生率が発表になり、少子化にますます拍車がかかっていることが明らかとなりました。その理由については様々な考察がなされていますが、実際に本問題に最も直面している生活者がどう感じているのかを明らかにすべく、約3500人のお母様モニターの登録を持つBaBUにて、インターネットを活用した緊急アンケートを実施いたしました。BaBUは、子育て中の両親を対象にしたWebサイトの運営とマーケティング研究を主体にしているため、調査対象は「すでに1人以上子供をもっている母親」となりましたが、「理想の子供の数は2.7人」「もう一人産みたいと思っている人は8割近く」もいることが明らかになりました。

また、これら「産む意欲」の強い母親たちにとって、「出産をあきらめている」最大の理由が「経済面での不安感・負担感」であることも明らかになりました。

一方、BaBUにて昨年9月末に調査した結果によると、出産により「消費意識」に大きな変化が見られ、同時に「高額な消費が行われている」ことも明らかになっています。

今後、BaBUでは、子供を持つことで生じる、経済面での大きな動きを「負担」と感じさせるのではなく、有意義な消費と位置付けることで、「少子化」「経済の停滞」解決の糸口を見つけることができるのではないかと、生活者の視点をふまえたうえでの「提案」を行っていきたいと考えています。

調査の概要

調査名：BaBUモニターアンケート「産む？産まない？調査」

調査対象：BaBUモニターのうち1人以上の子を持つ母親（有効回答295名・全国）

調査期間：2002年2月9日～12日

調査方法：インターネット調査

本件に関するお問い合わせ

株式会社博報堂 広報室 宮川 寺島
Tel：03-5446-6161
Fax：03-5446-6166
1 ストラテジックプランニング局 山本
Tel：03-5446-7463

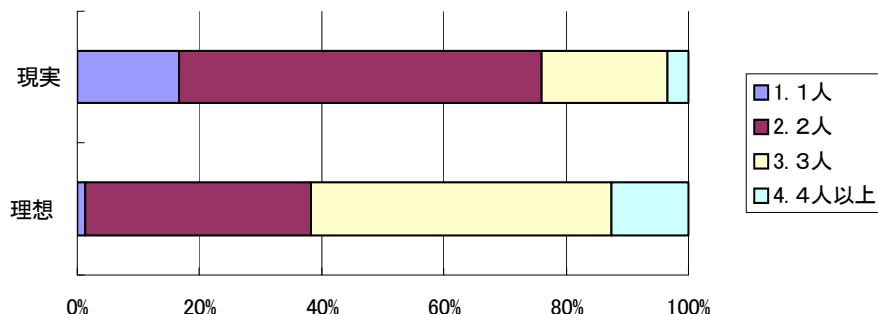
<調査結果>

■子供を持っている女性の理想の子供の数は2.7人。現実的な予定は2.1人。子供を持っている人ほど、子供を多く産む意思が強い。

現在、子供を持っている女性に「理想の子供の人数」を尋ねたところ、「平均して2.7人」となりました。旧総理府の調査によれば（97年）、理想の子供の数は「2.40人」ですが、これは独身・子供のいない女性の数を含めたもの。「子供を持っている」人ほど、「子供を沢山産みたい」と思っているようです。

また、「現実的には何人になりそうか」という質問では、減って「2.1人」となりますが、一般的に言われている「1.36人」に比べれば、かなり高く、一人の女性の子供を産む数が全体的に減っているというよりも、「産まない人」と「産む人」の差が広がっているようです。

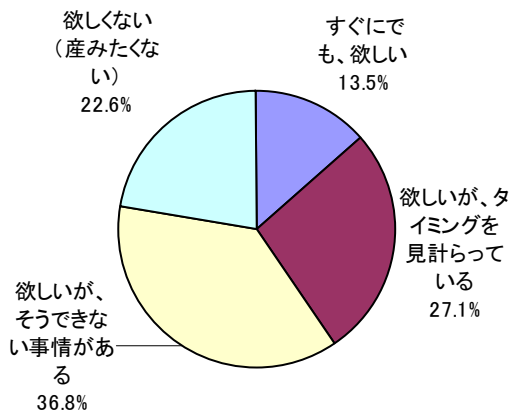
子供の数 理想と現実



■「もっと子どもが欲しい」人は77.4%。ただし、「欲しいけれどもそうできない事情がある人」は全体の4割近い36.8%。

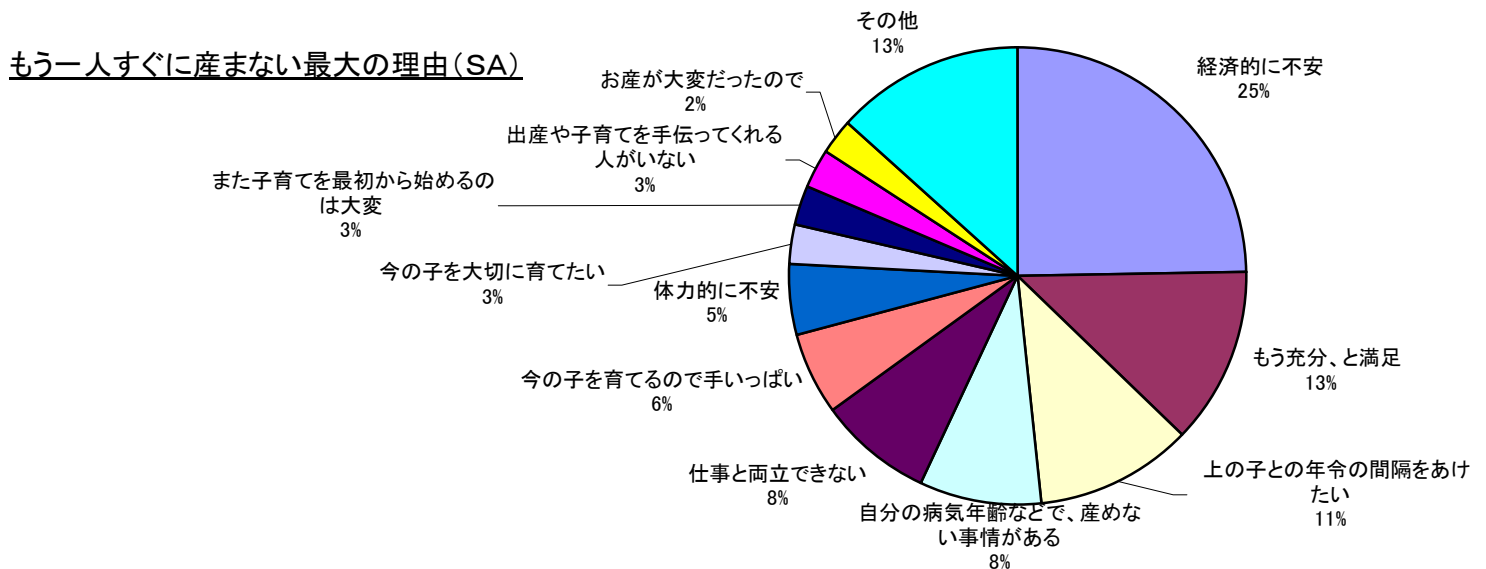
気持ちの上でもっと子どもが欲しい人は全体の77.4%もいますが、そのうち、「今すぐにでも欲しい」人は13.5%。「欲しいけれどもそうできない事情のある人」が全体の36.8%もいます。この「欲しい」気持ちと「そうできない」現実のギャップを抱えている人がかなり多いことがわかります。

もう一人子供がほしいかどうか



■ 子どもをすぐに産まない最大の理由は、4人に1人が「経済的に不安」だから。

子どもをもう1人産まない最大の理由として約4人に1人（24.6%）が「経済的に不安」を上げています。これに続く回答は「もう十分と満足」（12.5%）、「上の子との年齢をあけたい」（11.3%）「自分の年齢・病気のため産めない」（8.5%）「仕事と両立できない」（8.1%）と続きます。「経済的に不安」だから「仕事をする必要がある」けれど、子どもがいては仕事が続けられないという現代の母親の苦悩があるようです。



■ もう1人産むために必要なのは「経済面での負担の軽減・補助」（60.2%）「収入アップ」（60.2%）「保育サービスの低価格化」（55.2%）。「経済的不安」「経済的負担感」を払拭することで「もうひとり産む」ことにつながります。

「どういうことがあれば、もう1人産んでもいいと思いますか」という設問に対し、上位3つに上がっているのが「経済面での負担の軽減・補助」（60.2%）「収入アップ」（60.2%）「保育サービスの低価格化」（55.2%）といった経済的不安感・負担感を軽減する施策。「産まない理由」の「経済不安」を払拭すれば、もっと「産む」人が増える可能性は十分ありそうです。子どもを持つことで生じる経済面での負担感は強く、「生みたいけどリストラなどでこの先どうなっていくか自分たちだけでも不安。（30代前半専業）」といった不安感に加え、「医療・教育などにお金がかかりすぎる（多数）」「出産費用が高すぎる（多数）」「不妊治療に数百万かかることも。保険が適用されるべき（30代後半休職中）」といった具体的な出費の多さとそれに対する補助の少なさが「経済面での負担感」を強くしています。

もう一人産もうと思うために必要なこと TOP10（複数回答）	%
経済面での負担軽減・補助	60.2%
収入アップ	60.2%
保育サービスの低価格化	55.2%
自分が病気の時などに、一時的に子供を預けられる施設や環境	45.6%
働いているかどうかに関わらず、子供を定期的に預けられる制度	43.6%
子育てと両立できる職場制度の充実（育児休業制度や短縮制度など）	41.7%
子育て中の女性に対する職場・社会の精神的な理解の推進	41.3%
欧米のように、子育てに対して社会全体がもっとやさしくなれば	39.8%
住居の充実	39.0%
必ず保育園に入れる制度（待機児童ゼロ）	38.2%

■ ママたちが考える「一般的に子どもを産む女性が減っている理由」はもう少し客観的。「仕事との両立を可能にする制度環境の不備」と「女性の意識の変化」。

一般的に、子どもを産む女性が減っていることの原因についてどう思うかという問に対し、多くの方が答えたのは「保育園が足りないなど、子育てしながら働くための社会制度が整っていない」(69.2%)、「育児休暇など子育てと両立できる職場環境が整っていない」(66.4%)、「子どもより自分を大切にしたり自己実現を求める女性が多くなった」(61.7%)、「女性が社会進出できる機会が増え、婚期や出産のタイミングを逃してしまう」(61.4%)といったもの。「女性の意識や社会的立場が変化」しており、これに伴った「育児と仕事との両立」を可能にする「社会制度」「職場環境」が必要であるにもかかわらず、それが提供されていないために「産む人が少ない」ということでしょう。

今回の回答者は「既に子どもを持っている人」ですが、自分がこれ以上産まない理由は「経済的な理由」が上位に挙がってきていましたが、「産まない女性」の増加に対しては客観的にその原因を捉えているようです。

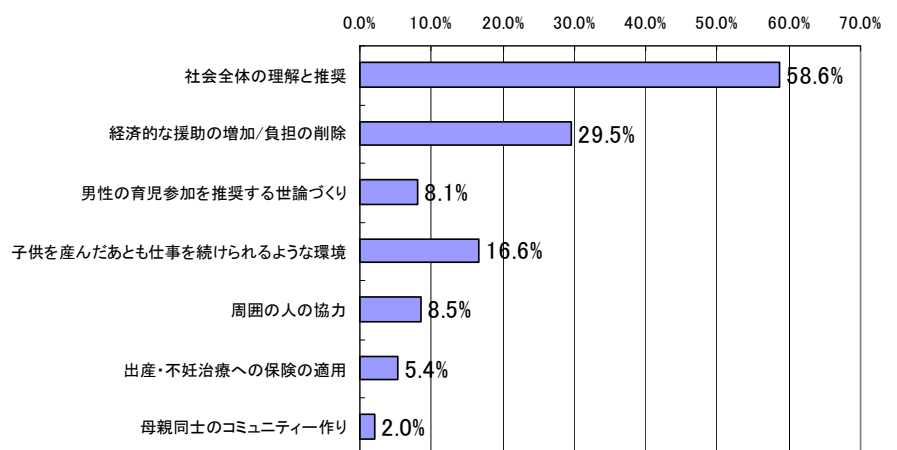
女性が子どもを産まなくなっている原因 TOP10 (複数回答)	%
保育園が足りないなど、子育てしながら働くための社会制度が整っていないため	69.2%
育児休暇など、子育てと両立できる職場環境が十分に整っていないため	66.4%
子供よりも、自分を大切にしたり、自己実現を求める女性が多くなったから	61.7%
女性が社会進出できる機会が増え、婚期や出産のタイミングを逃してしまう	61.4%
そもそも結婚しない人が増えているから(離婚含む)	56.3%
不景気やリストラなどで、経済的に苦しい人が多いから	55.3%
核家族化によって、日頃の生活の中で、育児を助けてくれる人がいないから	51.9%
有職、病気に関わらず、必要なときに一時的に子供を預けられる環境になっていない	51.5%
男性の育児参加が足りないから	43.4%
子育て中は、どうしても母親が社会と隔離され、疎外感・孤立感を感じてしまうため	42.7%

■ 女性がもっと子どもを産む社会になるために必要なのは「社会全体が子育てに対する理解をし、子どもを持つことを推奨するようになること」。

最後に、「女性がもっとたくさん子どもを産めるようになるにはどんなことが必要だと思いますか」という問に対して自由に回答してもらいました。これらの回答の代表的なものは以下ご紹介していますが、大きく7つに分類することができました。なかでも、多くの方が意見を寄せているのが「社会全体が子育てに関してもっと理解して欲しい・子育てすることは素晴らしいことだ」という認識を持って欲しい」ということでした。

B a B Uが昨年9月末に実施した調査によると、子を持つことで意識や消費形態が変わり、支出も多くなります(添付資料参照)。これらが「負担」ではなく、新しい需要の創造だと考え、社会全体が子育てを支援・応援し、推奨していく意識改革こそが重要なようです。

もっと女性が子どもを産むために必要なこと (FAを複数カウント)



■女性が子どもをもっと多く産めるようになるために必要なこと（自由回答より抜粋）

- 子供を産んだ女性が、産む前より生き生きとして輝いている様子をもっと取り上げて、「子供を産むことで、女性にしかできない成長を遂げる」というプラス思考を世の中に浸透させることが必要。社会的補償とか育児支援などの具体策は、後からついてくると思います。「子供を産んだ女なんて、もうダメ」みたいなイメージがある限り、どんなに補助をしても女性は子供を産まないと思う。（30代前半・有職）
- 子供がいるということで差別されないような社会にならないと思う。医療費などの補助も充実させてほしい。保育園に預けるのももっと気軽に預けられればと思ったこともある。（子供が小さい時）（30代後半・無職）
- 子育てを社会全体でしていれば、自然と子供を産む人も増えてくるようにおもいますが・・・。仕事をするとか病気の時などの大きな事への支援はもちろんですが、普段の外出だけでも母親にとっては重労働だと思います。それを人事のように見る、他人の子だからその親が苦勞して当たり前のような顔で知らん振り（？）している社会がある限り、喜んで子供を産もうと思う人はなかなか増えないと思います。日常から子供を将来の社会の担い手として、私たちの子供たちだと思えたら、自然と必要な各支援・補助は出来てくると思うんですが。職場の目も当然変わるし、虐待や母親の孤立感なんかもなくなると思います。えらそうに言ってますが、私も自分の子の子育てだけに必死で、他所に手も目も回ってません。反省。（30代後半 無職）
- 欧米のように「子供を産むことは尊敬に値する」という風潮を作ることが大事だと思います。子供を産む前は、子供を持つのは女としてもう終わり、というような先入観がありましたが、実際に、妊娠・出産して、周りから表情がやさしくなったと言われ、また、心が豊かになった気がします。子供を産まないという選択もあるので、産むのが当たり前、というのはよくないと思いますが、「命を作ることには尊いこと」という当たりのことが忘れられている気がします。まずは、妊娠している女性を社会全体で大切に作る運動が大事なのではないでしょうか？女性って、大事にされることって、うれしいのではないのでしょうか！（30代前半 休職中）
- 私を含め、周りの友達も経済的な事を理由に子供を産む事を断念している人がたくさんいます。なので、子供が少し大きくなってからの社会復帰や、産休を取って子供を産む女性に対する仕事と育児を両立できる環境・制度をもっと整えたいと思う。それと、子供に対する国からの経済的な補助をもっと増やして欲しいと思います。（20代後半 専業）
- 一時保育や託児所、といった、子育てに対するサービスを利用しても非難をされないような周囲の環境が必要だと思う。たいがい、子供を優先しないと文句をつけたがる人や、子育て育児＝家で遊んでいる、という意見をもっている人がいなくなると、子供を持つ気にもなれないと思う。（20代 後半 有職）
- イギリスから見た日本って、ほんとに子供や身障者に対しての気持ちがまるで無い。ここのお母さん達は赤ちゃんがいても働いているし、社会に出るのが当然のような国なので、結婚→出産→退職では無く、復帰出来るようになれば皆もっと子供産もうと思うかも。（40代 無職）
- 安心して子供を産める環境作り。行政の面でも、社会の面でも。「苦勞して産んで、将来の社会を（税金を払うことで）支えるだろう子供を、経済的な負担を負って育てた人と、そうでない人とが税金上同じ扱いになる」というのも変なことだとは思いますが。理由があって産むことができない方もありますが、こういった不公平感も子供を産まない理由のような気がします。子供を持たず、給料は全て自分のために使用している人に、「子供のためと言って休むことが多い」なんて言われたら誰でも嫌になるのではないのでしょうか。（30代前半 無職）

<調査概要>

調査対象者：0歳～5歳の子供をもつ20代・30代母親（BaBU会員） 346名
 調査時期：2001年9月
 調査方法：インターネット調査

■ 子供を持って以前より関心が高くなったことはたくさんあります。とくに、社会設備の充実、食品の安全面、健康などへの話題に敏感です。

子供を持って、これまでよりも関心が高くなったことは「社会設備」（77.2%）、「病気・健康」（75.7%）「食品の安全性」（70.8%）「衛生面」（70.8%）「食事の栄養バランス」（70.5%）と多くの人が誌バリアフリーや健康、食品の安全面に対する関心が高くなっています。また、生活時間のリズムや時間のやりくりなど、生活面での変化についても強く意識しているようです。

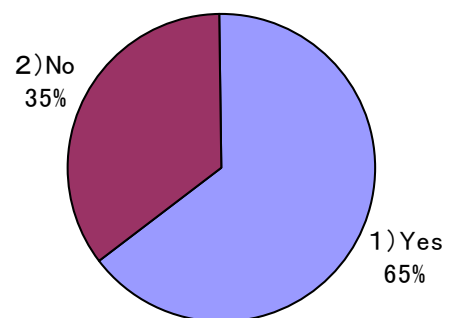
社会設備(公園・道路・駅等)	77.2%
病気や健康	75.7%
商品の安全性	70.8%
衛生面	70.8%
食事の栄養バランス	70.5%
自宅まわりの環境	68.5%
生活時間のリズム	65.6%
時間のやりくり	65.3%
教育事情	64.5%
食品の保存料や添加物	61.3%

■ 「子供を持ったことで消費行動が変わった」人は3分の2（65%）います。たとえば、「スーパーなどの買い物の場の変更」「無添加・有機への関心」「安さよりも品質」などです。

「子供を持ったことでこれまで利用していたのに、利用しなくなったもの、ことがありますか」との質問に65%の方が「Yes」と答えました。特に多かったのが「良く行っていたスーパーやデパートにチャイルドルームが無かったのでできるだけチャイルドルームや授乳室のある所に行くようになった。」などの「**外出先の変更**」と「広告で安売りをチェックしていたが、少々高くても無添加・無(減)農薬の食品を買うようになった。」などの「**食品の安全性へのこだわり**」です。これら以外に「石鹸・シャンプーを弱酸性に変えた」「移動が大変なので公共交通機関をつかわなくなった」「通販や生協を利用するようになった」といった声が目立ちました。

「社会設備（バリアフリーなど）」「食品の安全性」などへの関心の高まりが、実際の消費行動にもつよく影響を与えていることがわかります。

子供を持ったことで
利用しなくなった・するようになったモノがある

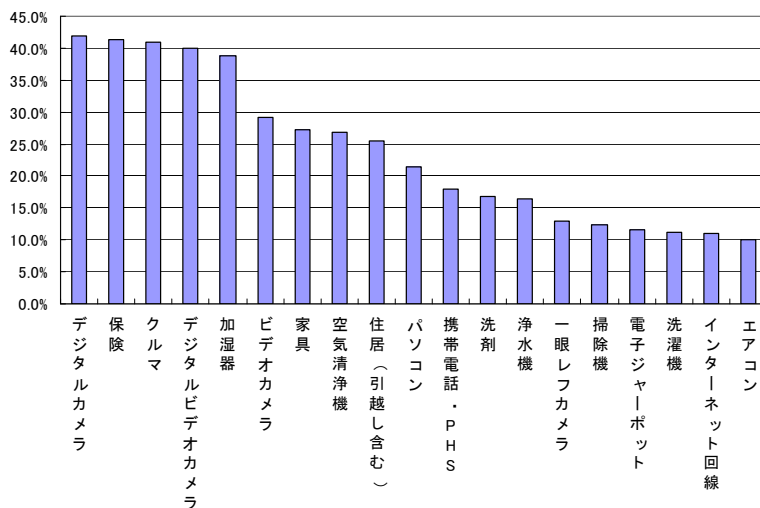


■ 子供を持ったことをきっかけに「クルマを購入」した人は4割以上。保険、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラも4割の人が新規購入。育児用品以外にも、大きな需要が見込める出産特需。

子供を持ったことをきっかけに「新しく購入した、もしくは買い替えたもの」を聞いたところ、トップは「デジタルカメラ」(41.9%)で、以下「保険」(41.3%)、「クルマ」(41.0%)などが上位に上がりました。

これら以外にも「住居(引越し含む)」(25.4%)、「パソコン」(21.4%)など、クルマと同様、かなり高額な出費を行っており、いわゆる育児用品(ベビーベッドやおむつなど)以外にも「出産特需」といえるような消費の動きが見られることがわかりました。

出産による新規に購入物ランキング



	%
デジタルカメラ	41.9%
保険	41.3%
クルマ	41.0%
デジタルビデオカメラ	39.9%
加湿器	38.7%
ビデオカメラ	29.2%
家具	27.2%
空気清浄機	26.9%
住居(引越し含む)	25.4%
パソコン	21.4%
携帯電話・PHS	17.9%
洗剤	16.8%
浄水機	16.5%
一眼レフカメラ	13.0%
掃除機	12.4%
電子ジャーポット	11.6%
洗濯機	11.3%
インターネット回線	11.0%
エアコン	10.1%

■ インターネットショッピングの利用経験は66.2%。通信販売は69.4%、生協などの買い物宅配サービスは50.6%など、育児・家事を軽減するためのさまざまなサービスのうち、「買い物」はいろいろな手段を活用しています。

また、育児代行サービス、家事代行サービスは、「これまで」よりも「これから」が大きく、市場が小さいながらも有望な分野であると推測されます。

商品・サービスの利用意向

